

貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,565	固定負債	9,920
有形固定資産	39,202	地方債	7,482
事業用資産	17,171	長期未払金	-
土地	9,432	退職手当引当金	2,211
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,010	その他	226
建物減価償却累計額	△ 12,321	流動負債	871
工作物	77	1年内償還予定地方債	709
工作物減価償却累計額	△ 49	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	146
航空機	-	預り金	16
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,791
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	21	固定資産等形成分	43,712
インフラ資産	21,854	余剰分（不足分）	△ 10,124
土地	20,458		
建物	204		
建物減価償却累計額	△ 90		
工作物	2,445		
工作物減価償却累計額	△ 1,445		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	283		
物品	898		
物品減価償却累計額	△ 721		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	3,363		
投資及び出資金	49		
有価証券	11		
出資金	38		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	162		
長期貸付金	-		
基金	3,158		
減債基金	0		
その他	3,158		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7		
流動資産	1,814		
現金預金	633		
未収金	35		
短期貸付金	-		
基金	1,147		
財政調整基金	1,147		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	44,378	純資産合計	33,588
		負債及び純資産合計	44,378

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	12,388
業務費用	4,992
人件費	2,279
職員給与費	1,826
賞与等引当金繰入額	146
退職手当引当金繰入額	-
その他	308
物件費等	2,622
物件費	1,928
維持補修費	166
減価償却費	529
その他	-
その他の業務費用	90
支払利息	32
徴収不能引当金繰入額	7
その他	52
移転費用	7,396
補助金等	4,029
社会保障給付	1,529
他会計への繰出金	1,721
その他	117
経常収益	440
使用料及び手数料	112
その他	328
純経常行政コスト	11,948
臨時損失	13
災害復旧事業費	2
資産除売却損	10
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4
資産売却益	4
その他	-
純行政コスト	11,957

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,906	42,611	△ 9,705
純行政コスト (△)	△ 11,957		△ 11,957
財源	12,383		12,383
税収等	6,810		6,810
国県等補助金	5,573		5,573
本年度差額	426		426
固定資産等の変動 (内部変動)		642	△ 642
有形固定資産等の増加		525	△ 525
有形固定資産等の減少		△ 538	538
貸付金・基金等の増加		1,198	△ 1,198
貸付金・基金等の減少		△ 543	543
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	459	459	
その他	△ 203	0	△ 203
本年度純資産変動額	681	1,101	△ 419
本年度末純資産残高	33,588	43,712	△ 10,124

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,839
業務費用支出	4,443
人件費支出	2,271
物件費等支出	2,094
支払利息支出	32
その他の支出	47
移転費用支出	7,396
補助金等支出	4,029
社会保障給付支出	1,529
他会計への繰出支出	1,721
その他の支出	117
業務収入	8,979
税収等収入	6,813
国県等補助金収入	1,740
使用料及び手数料収入	112
その他の収入	314
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	3,635
業務活動収支	772
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,679
公共施設等整備費支出	525
基金積立金支出	1,117
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	37
その他の支出	-
投資活動収入	687
国県等補助金収入	198
基金取崩収入	447
貸付金元金回収収入	38
資産売却収入	4
その他の収入	-
投資活動収支	△ 992
【財務活動収支】	
財務活動支出	632
地方債償還支出	622
その他の支出	9
財務活動収入	550
地方債発行収入	550
その他の収入	-
財務活動収支	△ 82
本年度資金収支額	△ 302
前年度末資金残高	919
本年度末資金残高	617
前年度末歳計外現金残高	211
本年度歳計外現金増減額	△ 194
本年度末歳計外現金残高	16
本年度末現金預金残高	633

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は減価償却資産の耐用年数に関する省令の耐用年数表に基づきます。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（大磯町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 工作物及び建物附属設備の計上基準
原則として取得価額が100万円以上の場合に資産として計上しています。
修繕費として処理しています。
- ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が1,000万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

- (1) 係争中の訴訟等
該当なし。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | | |
|----------|-------|---|
| 実質赤字比率 | — | % |
| 連結実質赤字比率 | — | % |
| 実質公債費比率 | 5.20 | % |
| 将来負担比率 | 44.40 | % |
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 4,020,855円
- (7) 過年度修正等に関する事項
該当なし。

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-----------------|
| 標準財政規模 | 7,041,730,000円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 872,114,000円 |
| 将来負担額 | 18,605,017,000円 |
| 充当可能基金額 | 4,308,035,000円 |
| 特定財源見込額 | 524,600,000円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 11,031,231,000円 |

- (2) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし。

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）810,043,039円

投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）△327,636,722円

基礎的財政収支 482,406,317円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 0円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	28,667	1,278	404	29,541	12,370	440	17,171
土地	9,432	0	0	9,432			9,432
立木竹	0	0	0	0			0
建物	19,085	925	0	20,010	12,321	439	7,690
工作物	57	20	0	77	49	1	28
船舶	2	0	2	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	90	333	402	21			21
インフラ資産	23,219	295	124	23,390	1,535	49	21,854
土地	20,444	14	0	20,458			20,458
建物	204	0	0	204	90	4	114
工作物	2,322	123	0	2,445	1,445	46	999
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	249	158	124	283			283
物品	994	22	118	898	721	40	177
合計	52,881	1,595	647	53,829	14,626	530	39,202

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	425	7,728	1,175	2,130	423	411	4,879	17,171
土地	160	4,184	553	344	0	83	4,108	9,432
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	247	3,527	621	1,786	414	327	767	7,690
工作物	0	17	0	0	9	0	2	28
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18	0	0	0	0	0	3	21
インフラ資産	20,005	0	0	11	1,838	0	0	21,854
土地	18,609	0	0	11	1,838	0	0	20,458
建物	114	0	0	0	0	0	0	114
工作物	999	0	0	0	0	0	0	999
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	283	0	0	0	0	0	0	283
物品	2	95	4	1	3	69	3	177
合計	20,432	7,823	1,179	2,142	2,264	480	4,882	39,202

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,189	1,460	3,293	1,078	277	516	4,575	12,388
業務費用	480	1,250	620	912	135	471	1,125	4,992
人件費	167	500	311	169	90	351	691	2,279
職員給与費	158	354	262	165	85	345	457	1,826
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	146	146
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	9	147	49	3	5	6	88	308
物件費等	312	748	302	743	44	119	354	2,622
物件費	197	471	260	639	35	57	269	1,928
維持補修費	59	26	6	39	7	11	20	166
減価償却費	57	251	36	65	3	51	66	529
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	2	7	0	0	1	80	90
支払利息	0	0	0	0	0	0	32	32
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	7	7
その他	0	2	7	0	0	1	41	52
移転費用	709	210	2,673	166	142	46	3,451	7,396
補助金等	45	52	129	166	142	45	3,451	4,029
社会保障給付	0	157	1,372	0	0	0	0	1,529
他会計への繰出金	549	0	1,172	0	0	0	0	1,721
その他	116	0	0	0	0	0	0	117
経常収益	0	0	0	0	0	0	440	440
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	112	112
その他	0	0	0	0	0	0	328	328
純経常行政コスト	1,189	1,460	3,293	1,078	277	516	4,136	11,948
臨時損失	1	0	0	0	1	0	11	13
災害復旧事業費	1	0	0	0	1	0	0	2
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	10	10
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	4	0	0	0	0	0	0	4
資産売却益	4	0	0	0	0	0	0	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,186	1,460	3,293	1,078	278	516	4,146	11,957

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) テレビ神奈川株式	4,960	0.00	2	0.00	2	0	2
湘南ケーブルネットワーク (株) 株式	180	0.05	9	0.05	9	0	9
合計	5,140		11			0	11

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
大磯町土地開発公社	5	695	688	7	5	100.00	7	0	5
合計	5	695	688	7	5		7	0	5

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	0	303,497	234,798	68,699	45,865	0.00	0	0	0	0
神奈川農業公社出資金	0	215	110	105	87	0.23	0	0	0	0
神奈川県農業信用基金協会	1	233,465	221,761	11,705	5,347	0.01	1	0	1	1
神奈川県果実協会	0	177	90	87	90	0.38	0	0	0	0
神奈川県畜産会	1	370	314	56	163	0.45	0	0	1	1
中央労働金庫	0	7,633,783	7,306,999	326,784	29,003	0.00	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	2	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.01	34	0	2	2
神奈川県信用保証協会	11	1,289,080	1,209,613	79,467	57,282	0.02	16	0	11	11
神奈川県栽培漁業協会	3	732	80	652	610	0.44	3	0	3	3
かながわ健康財団	0	930	46	884	180	0.16	1	0	0	0
かながわ海岸美化財団	14	1,971	116	1,855	1,787	0.81	15	0	14	14
神奈川県暴力追放推進センター	1	525	4	521	500	0.14	1	0	1	1
合計	33	34,322,350	33,490,915	831,435	157,514		72	0	33	33

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,147	0	0	0	1,147	1,147
減債基金	0	0	0	0	0	0
町民会館建設基金	141	0	0	0	141	141
土地開発公社	266	0	0	0	266	266
土地開発公社（貸付金）	0	0	0	688	688	688
公共施設等整備基金	765	0	0	0	765	765
みどり基金	92	0	0	0	92	92
地域福祉基金	94	0	0	0	94	94
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	70	0	0	0	70	70
本庁舎建設基金	894	0	0	0	894	894
歴史的建造物等整備基金	8	0	0	0	8	8
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10	0	0	0	10	10
旧吉田茂邸整備活性化等基金	98	0	0	0	98	98
子ども基金	32	0	0	0	32	32
合計	3,617	0	0	688	4,305	4,305

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金元利収入	45	0
生活資金貸付金元金収入	0	0
小計	45	0
【未収金】		
税等未収金		
町県民税個人	84	6
固定資産税	27	1
軽自動車税	2	0
町民税法人	1	0
その他の未収金		
保育園負担金	3	0
その他過年度収入	1	0
小計	117	7
合計	162	7

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	23	1
町県民税個人	11	1
町民税法人	1	0
軽自動車税	1	0
滞納処分費	0	0
その他の未収金		
小計	35	2
合計	35	2

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	2,127	155	2,068	31	0	0	0	0	0	29
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	258	53	231	0	0	18	0	0	0	9
一般単独事業	193	44	85	0	0	6	0	0	0	101
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	5,526	430	4,065	1,375	0	86	0	0	0	0
減税補てん債	87	27	87	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8,191	709	6,536	1,406	0	110	0	0	0	139

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,191	7,947	223	10	11	0	0	0	0.3580

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,191	709	700	726	680	632	2,652	1,488	600	3

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7	7	7	0	7
徴収不能引当金（流動資産）	2	0	0	0	2
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2, 225	0	13	0	2, 211
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	138	146	138	0	146
合計	2, 372	153	159	0	2, 366

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小規模保育改修費等支援事業費補助金		26	
	計		26	
その他の補助金等	特別定額給付金		3,264	
	共同システム負担金		69	
	小規模事業者等持続化給付金		66	
	環境事業センター運営費負担金		54	
	退職手当組合負担金		37	
	臨時特別給付金		35	
	小規模事業者等事業所賃借料補助金		33	
	粗大ごみ破砕処理施設運営費負担金		31	
	退職手当組合負担金		24	
	その他		391	
	計		4,003	
合計			4,029	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	町税		4,973		
		地方譲与税		64		
		利子割交付金		3		
		配当割交付金		29		
		株式等譲渡所得割交付金		34		
		法人事業税交付金		12		
		地方消費税交付金		601		
		ゴルフ場利用税交付金		20		
		環境性能割交付金		11		
		地方特例交付金		37		
		地方交付税		893		
		交通安全対策特別交付金		3		
		分担金及び負担金		32		
		寄附金		35		
		繰入金		63		
		小計		6,810		
		国県等補助金	資本的 補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		198
				計		198
	経常的 補助金		業務収入として収納した国庫支出金		1,051	
			臨時収入として収納した国庫支出金		3,633	
			業務収入として収納した都道府県支出金		689	
			臨時収入として収納した都道府県支出金		2	
			計		5,375	
	小計		5,573			
	合計			12,383		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,957	5,375	410	4,803	1,369
有形固定資産等の増加	525	198	140	187	0
貸付金・基金等の増加	1,198	0	0	1,198	0
その他	△ 203	0	0	0	△ 203
合計	13,476	5,573	550	6,187	1,166

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	617
合計	617